

室蘭市出資の第三セクター一経営検討報告書

平成22年3月

室蘭市第三セクター一経営検討専門部会

目 次

	頁
はじめに	1
【1】室蘭市における第三セクターの概要	2
(1) 市の出資比率 25%以上の 12 法人	2
(2) 検討対象とした 5 法人について	3
①株式会社室蘭振興公社	
②室蘭市場サービス株式会社	
③株式会社室蘭低温流通センター	
④室蘭リゾート開発株式会社	
⑤株式会社エンルムマリーナ室蘭	
【2】検討の経過	4
【3】経営評価の視点及び分析評価項目	5
【4】対象法人の評価分析	6
①株式会社室蘭振興公社	6
②室蘭市場サービス株式会社	6
③株式会社室蘭低温流通センター	7
④室蘭リゾート開発株式会社	7
⑤株式会社エンルムマリーナ室蘭	8
【5】対象法人の改革に関する委員会の提言.....	9
(1) 基本的な考え方	9
(2) 対象法人の改革案	10
①株式会社室蘭振興公社	
②室蘭市場サービス株式会社	
③株式会社室蘭低温流通センター	
④室蘭リゾート開発株式会社	
⑤株式会社エンルムマリーナ室蘭	
室蘭市第三セクター経営検討専門部会委員名簿	11

はじめに

第三セクター等の改革については、平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、健全化判断比率の一つである将来負担比率の算出に当たり、第三セクター等の負債・債務のうちの一部を一般会計等負担見込額に算入する措置が講じられている。

また、上記地方財政健全化法の施行を踏まえ、「経済財政改革の基本方針 2008（平成 20 年 6 月 27 日閣議決定）」において、「第三セクターの改革に関するガイドライン等に基づき、経営が悪化した第三セクター等の経営改革を進める」とこととされ、さらに、「第三セクター等の改革について」（平成 20 年 6 月 30 日付総務省自治財政局長通知）により、外部専門家等で構成される「経営検討委員会」を設置して評価検討を行うほか、「改革プラン」を策定するなど、地方公共団体に対し、集中的な改革を進めるよう要請が行われたところである。

これらのことを踏まえ、室蘭市では行政改革推進委員会の専門部会として「第三セクター経営検討専門部会」を設置し、平成 20 年 12 月 22 日に第 1 回委員会を開催して以来、これまで論議を重ねてきた。

総務省のガイドラインにおいては、地方公共団体が 25%以上出資している法人を対象としており、当委員会においても、市が 25%以上出資する 12 法人のうち、経済情勢の変化などにより厳しい経営状況となっている 5 法人を対象に所要の評価や検討を行ったので報告する。

平成 22 年 3 月

室蘭市第三セクター経営検討専門部会
部会長 永松 俊雄

【1】室蘭市における第三セクターの概要

(1) 市の出資比率 25%以上の 12 法人

(単位：千円・%)

No.	法人名	設立年	業務	資本金	市 出資額	市 出資比率	H19 決算 上段：経常収支 下段：利益剰余金
1	(株)室蘭振興公社	S36年	ゴルフ練習場経営、 駐車場経営、市からの受託事業	20,000	18,000	90.00	4,440 216,300
2	室蘭市場サービス(株)	S43年	取引代金清算・回収業務、倉庫業、警備業	20,000	11,000	55.00	△4,420 △13,655
3	(株)室蘭低温流通センター	S51年	冷蔵庫設置及び賃貸	20,000	6,000	30.00 (68.50)	336 23,384
4	室蘭リゾート開発(株)	S62年	スポーツ施設経営、 食堂・売店経営、 市からの受託事業	80,000	41,000	51.25	△7,067 △150,606
5	(株)インルマリナ室蘭	H3年	ボート保管業、市からの受託事業	200,000	103,500	51.75	632 △146,409
6	室蘭市土地開発公社	S48年	公共用地の先行取得、処分、管理	10,000	10,000	100.00	5,305 339,696
7	(財)室蘭テクノセンター	S61年	ソフト支援事業、 研究開発事業	280,000	203,100	72.54	10,855 330,786
8	(財)室蘭市勤労者共済センター	H7年	中小企業労働者の福祉増進事業	180,000	150,000	83.33	11,928 96,333
9	(財)室蘭市フェリー埠頭公社	S50年	フェリー埠頭運営	20,000	20,000	100.00	63,268 576,347
10	(財)室蘭市体育協会	H11年	スポーツの振興・市からの受託事業	53,540	30,000	56.03	1,202 12,969
11	むろらん広域センタービル(株)	H18年	むろらん広域センタービルの建設及び管理運営事業	181,850	80,000	43.99	△2,073 △2,989
12	室蘭開発(株)	S23年	倉庫業、荷役機械 運転管理、市からの受託事業	200,000	60,850	30.43	17,364 225,858

(2) 検討対象とした5法人について

第三セクター経営検討専門部会では、総務省のガイドラインに基づき、以下の理由により、「室蘭振興公社」、「室蘭市場サービス」、「室蘭低温流通センター」、「室蘭リゾート開発」、「エンルムマリーナ室蘭」を検討対象団体として、所要の評価・検討を行うこととした。

①株式会社室蘭振興公社

市が損失補償を行っており、また、健全化法に基づく「損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準」における標準評価方式において、損失補償債務が「E」と評価されるため。(利子の支払いが遅れたことはないが、支払元金の財源を市からの土地買戻し金に依存しているため。)

②室蘭市場サービス株式会社

H19年度決算において、経常収支が赤字で、多額の累積欠損金があるため。

③株式会社室蘭低温流通センター

上記室蘭市場サービスが70%の株式を有する子会社であり、室蘭市場サービスと表裏一体と考えるのが適正なため。

④室蘭リゾート開発株式会社

H19年度決算において、経常収支が赤字であり、かつ、債務超過となっているため。

⑤株式会社エンルムマリーナ室蘭

H19年度決算において、多額の累積欠損金があるため。

【2】検討の経過

開催日	検討内容
第1回 (H20.12.22)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長・副会部長選出 部会長に永松委員、副部会長に近江委員を選出 ・ 外郭団体の概況説明 ・ 対象法人の選定 検討対象として次の5法人を選定 <ul style="list-style-type: none"> ①株式会社室蘭振興公社 ②室蘭市場サービス株式会社 ③株式会社室蘭低温流通センター ④室蘭リゾート開発株式会社 ⑤株式会社エンルムマリーナ室蘭
第2回 (H21.4.24)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象法人の「中期経営計画」(H19～H23)及び経営状況について、法人からのヒアリングを実施 説明員：対象法人社員及び市担当職員
第3回 (H21.5.22)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象法人の経営状況及び経営計画の評価
第4回 (H21.7.17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象法人の施設の現地調査及び現状把握 説明員：対象法人社員及び市担当職員
第5回 (H21.9.7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象法人のH20年度決算及びH21年度経営状況について、法人からのヒアリングを実施 説明員：市担当職員
第6回 (H21.11.25)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各法人の評価とそれに基づく改革案について協議
第7回 (H22.2.24)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各法人の改革案を含む報告書の成案について協議

【3】経営評価の視点及び分析評価項目

改革案の作成にあたっては、「事業の公共性」・「事業の採算性」・「事業手段の適正性」の視点から、次の事項について、「決算書」・「中期経営計画」の分析や「現地視察」および「担当者からの事情聴取」を実施し、分析評価を行なった。

●分析評価の項目

- (1) 業務の評価
- (2) 経営状況（経営悪化の要因を含む）
- (3) 今後の経営見通し

【4】対象法人の評価分析

① 株式会社室蘭振興公社	
(1)業務の評価	・本庁舎・市営住宅の管理業務に加え、ゴルフ練習場業務を行い、市業務の効率化や市民のスポーツ・余暇活動に寄与していると評価される。
(2)経営状況	・平成20年度決算においては営業収支665万4千円、経常収支222万3千円の利益を計上し、資本金2千万円に対し2億2,002万2千円の利益剰余金を有しており、採算性はあると評価される。
(3)今後の経営見通し	・ゴルフ練習場・市営住宅管理などは今後も安定した事業運営が見込まれ、将来的にも採算性があると評価される。

② 室蘭市場サービス株式会社	
(1)業務の評価	・公設地方卸売市場で取引代金精算業務・冷蔵倉庫業及び警備業務などを行い、市民に安全な食料を安定して供給することに寄与していると評価される。
(2)経営状況	<p>・平成20年度決算では、営業収支で925万5千円、経常収支で571万1千円の損失を生じており、現状のままでは採算性は低いと評価される。</p> <p>また、資本金2千万円に対して、1,970万2千円の累積欠損金を有している。</p> <p>・経営悪化の要因は、人口減少に伴う若年層の流失、モータリゼーションの進化に伴う流通の変化、地元地域の水産加工業の衰退、量販店の地方進出に伴う市場外取引の増加などによる取引量の減少と正社員の高齢化が進んでいたため人件費が高騰し、退職給与金の支払などがあげられる。</p>
(3)今後の経営見通し	<p>・退職給与金の支払いが減少したことや業務見直しの中で職員の再雇用・退職者発生後の職員不補充などの経営見直しによって採算性を有するようになると評価される。</p> <p>・平成21年度からは営業収支、経常収支ともに利益を計上できる見込みである。</p>

③ 株式会社室蘭低温流通センター	
(1)業務の評価	・公設地方卸売市場で冷蔵倉庫の賃貸借業務を行い、市民に安全な食料を安定して供給することに寄与していると評価される。
(2)経営状況	・平成20年度決算では、営業収支24万5千円、経常収支30万5千円の利益を計上し、資本金2千万円に対し、2,341万9千円の利益剰余金を有しており採算性はあると評価される。
(3)今後の経営見通し	・冷蔵倉庫の老朽化が進んでおり、保守管理を徹底的に行なうことで修繕費を抑制し設備の維持を行なっているが、大規模修繕や更新が必要になった場合は、単年度利益や剰余金で対応することは難しく、将来的な採算性については不安視される。

④ 室蘭リゾート開発株式会社	
(1)業務の評価	・室蘭岳山麓でスキー場事業及び付帯事業を行なうことで、冬季間のレクリエーション及び市民の健康増進に寄与していると評価される。
(2)経営状況	<p>・平成20年度決算では、営業収支で910万4千円、経常収支で794万2千円の損失を生じており、現状のままでは採算性は低いと評価される。</p> <p>また、資本金8千万円に対して1億5,967万5千円の累積欠損金を有している。</p> <p>・経営悪化の要因としては、少子高齢化や本市の人口減少等により、設立時の計画に比べ、スキー場利用者が減少していることに伴う、リフト収入の減収が最も大きく、スキー場部門は毎年度損失を計上している状況にある。</p> <p>スキー場部門の損失を補填するため、市役所食堂、市立病院売店及び市立病院医事業務（平成20年度で撤退）などを行ってきたが、補填ができず損失を生じている。</p>
(3)今後の経営見通し	・少子高齢化や本市の人口減少等に加え、世界的な景気低迷・レジャーの多様化などにより、スキー場利用客の急激な増加は見込めず、将来的にも採算性を有することは難しいと評価される。

⑤ 株式会社エンルムマリーナ室蘭	
(1)業務の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボート保管業及び付帯事業を行なうことで、市民の健康増進・海洋レジャーなどの推進及び港湾の活性化に加え、港の安全確保や放置艇対策など港湾管理にも寄与していると評価される。
(2)経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 20 年度決算では、営業収支で 498 万 4 千円、経常収支で 68 万 1 千円の利益を計上しており、採算性はあると評価されるが、資本金 2 億円に対して 1 億 4,615 万 3 千円の累積欠損金を有している。 ・ センターハウス建設に伴う、長期借入金の支払利息や減価償却費の負担が重く、平成 17 年度までは、経常収支で赤字を計上していた。その後、経費の節減を図ったことで、採算性を有するようになった。
(3)今後の経営見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築から 20 年近く経過したセンターハウスの老朽化に伴い、今後、修繕費の増加が見込まれることから、将来的な採算性は不安視される。

【5】対象法人の改革に関する委員会の提言

(1) 基本的な考え方

第三セクターの経営状況や、市との関わり方などをふまえ、第三セクターの今後のあり方について、経営検討委員会として以下のとおり提言する。

①経営改善のための方針の策定

市は、第三セクターを市の施策上どう位置づけし、住民福祉の向上にどう貢献させようとしているのか、また、経営的にはどのような方向をめざすべきかなど、社会・経済情勢の変化を踏まえながら、今後の第三セクターのあり方について改めて検討を行い、経営改善のための方針や、具体的な計画を策定するなど、市や第三セクターの将来的な方向性を定めることが必要である。

②施設のあり方の検討

施設については、時間の経過や社会経済情勢の変化などにより、建設当時とは状況が異なっていることから、第三セクターが管理運営する施設においても施設の使用目的や費用対効果、類似施設の有無など、様々な角度から必要性を検討し、廃止等も含めた見直しを図るべきである。

③法人の再編等

それぞれの法人の財務状況の改善が先決問題であるが、類似する業務、関連する業務を行っている法人もあることから、法人としての経営基盤の強化や職員の有効活用、営業活動の一体化などの観点から、再編についても積極的に検討する必要がある。

(2) 対象法人の改革案

(1) の基本的な考え方に沿った、法人別の改革案は次のとおりである。

① 株式会社室蘭振興公社

今後も安定した経営状況を維持できると判断できるので、経営努力を行いつつ、第三セクターのまま、業務を継続することが適当と考える。

② 室蘭市場サービス株式会社

開設以来、取引代金精算業務を行い、市場の運営管理等業務の一部を受託するなど、市場関係業者・業務に精通していることなどから、経営努力を行いつつ、第三セクターのまま、業務を継続することが適当と考える。

③ 株式会社室蘭低温流通センター

経営状況は安定しているが、従業員を有さず、また、取引先も株式の70%を保有する室蘭市場サービス株式会社だけであることから、同社との統合が望ましいと考える。

なお、統合の時期は、室蘭市場サービス株式会社が、当法人との統合に必要な費用を負担できる財務状況になったときが望ましいと考える。

④ 室蘭リゾート開発株式会社

スキー場はこの地域唯一のもので、市民の冬季レジャーや健康増進に寄与しているが、人口の減少やレジャーの多様化等により、今後も急激な経営改善は難しいと考えられるため、採算性が求められる第三セクターとしての当法人は解散することが適当と考える。

なお、スキー場は冬季レジャーの場として市民に認知され、公共性の高い施設と認められるため、市が購入し、指定管理者制度又は直営により運営を行なうことが望ましいと考える。

また、財政状況からスキー場の購入ができない場合は、経営体制の変更や施設の廃止を検討することも必要と考える。

⑤ 株式会社エンルムマリーナ室蘭

市内で唯一の公的マリーナで港湾振興や市民の健康増進に寄与しており、経営努力を行いつつ、当面は第三セクターのまま業務を継続することが適当であると考えられる。

なお、今後は、施設修繕費の増加が見込まれるため、将来的には、他団体との統合も視野に入れた経営体制の強化・見直しの必要があると考える。

室蘭市第三セクター経営検討専門部会委員名簿

(五十音順)

氏名	任命区分	役職等
近江 毅	経営及び債務管理 に関する有識者	北海道税理士会室蘭支部 (近江毅税理士事務所)
清水 勝己	経営及び債務管理 に関する有識者	室蘭金融協会 (室蘭信用金庫経営企画部長)
高村 真人	経営及び債務管理 に関する有識者	弁護士 (むろらん法律事務所)
永松 俊雄	学識経験者	室蘭工業大学教授 ※当専門部会 部会長
松浦 久夫	経営及び債務管理 に関する有識者	室蘭商工会議所 (株)栗林商会 顧問)